

## 令和7年度第4回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和8年3月2日(月) 15:00~17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、児玉委員、安部委員、伊藤委員

### 4 検討結果

例年であれば、民有林の寒伐りシーズンで、各製材工場等は在庫量を増やし、春からの需要期に備える時期であるが、今年は、北東北における大雪の影響もあり、出材量が増えず、原木不足が続いており、原木価格は強保合で推移している。

製材品については、消費地における羽柄材やスギ集成管柱は輸入材の代替え需要が進み堅調であるが、東北地方では、住宅需要の低迷により荷動きに勢いが無い。課題である製材品価格の値上げは、製品需要が弱いなかで、原木価格、運送費、副資材費、労務費等のコストアップが価格に反映されないことから進んでいない。

また、中国への原木輸出は、年度前半は順調に行われていたが、現在は外交上の問題もあり、停滞気味となっている。

今後も、国内の新設住宅需要に回復の兆しは見えず、むしろ先細りが懸念される。そのため、利用期を迎えている森林から供給される木材の利用先として、非住宅建築物の木造への転換や木質内装化、土木資材等への活用など、川下での利用拡大が急務となっている。

このように、木材の需給動向の先行きは依然として不透明であり、引き続き、木材利用の拡大、各製材工場等における原木集荷、製品生産・出荷状況や、原木輸出入の動向、国内外の情勢などを注視する必要があると思われる。

以上のことから、国有林に対しては、「現時点において国有林材の供給調整は必要ないが、引き続き各地域の原木・製材品の需給動向や、民有林の状況を注視し、安定供給を継続するよう求める。」と報告する。

### 5 主な意見

- 素材の入出荷・販売・在庫量に関して、年明け以降、大半の事業者が請負作業から自山伐採に移行し、出材量が回復しつつあるが、大雪により出材作業が難航している地域もある。1月末時点となるが、例年に比べ木材取扱量が約70%程度となっている。製材用素材は、原木確保について多少回復はしたものの、在庫量はまだまだ不足状態である。同じく、集成・LVL用素材も入荷量は低調でありつつも回復している。しかし、在庫量は不足である。また、合板用素材は回復傾向にあって、在庫量も適正状態である。素材価格は、それぞれの素材が高値・横ばいで推移している。今後の見通しについて、各事業者は4月頃まで自山伐採を継続している。そのため、

1月時点では積雪量が非常に多く悲観的な状態であったが、今はかなり回復しており皆伐作業に入っている。

- 製材用スギ原木の入荷量は12月以降上向しているが、消費量を下回っており、在庫積み増しには至っていない。製紙用広葉樹原木の入荷は極めて少量であり、燃料用原木の入荷も必要量には遠く及ばない状況である。販売面では集成材が前年同月比100%超の水準を維持している一方、広葉樹チップは低調である。価格動向は集成材の製品、製材用原木、製紙用チップ、製紙用原木価格および燃料用原木価格に変化は見られない。今後は新年度に向け、例年通り3~4月の製材用原木入荷増を期待している。また、4月以降の構造用集成材等の価格交渉は3月上旬に予定され、メーカー側は価格転嫁に強い意欲を示している。東北圏外では北海道のカラマツ原木不足が続き、道内製材メーカーの安定供給や近年採用が増えてきた横架材の国産材化への取り組みに不透明感を与えている。その他、4月施行の改正トラック法が林業へ与える影響が懸念される。

- 中小規模製材工場では3m・3.65m素材の在庫不足が生じていることを認識していただきたい。国有林比率が高い東北では、国有林の安定供給が重要になるため、そちらを意識したタイムリーな素材供給を行ってほしい。また、トラック輸送の労働時間規制対策や積雪による出材減少といった供給不足の事態に対応できる中間土場の蓄積が重要である。他には、中小工場の在庫不足対策として、長尺・販売単位の工夫をお願いしたい。今後の見通しとして、合板価格は維持される一方、円安や需給ギャップで製品輸入量が減少し、大手住宅メーカーの国産材代替が進むため、国産集成材は価格・荷動きともに維持すると見込まれる。ただし、用材需要が不安定で伐採量が減少し、バイオマス材不足が継続すると、製紙用輸入チップやPKSの価格上昇もあることから、バイオマス材価格上昇が懸念される。国産スギ管柱・集成管柱は円安で輸入製品との差が広がり需要が堅調。広葉樹は代替需要と希少性から高止まりし、製紙用広葉樹は不足が顕著で針葉樹シフトもあることから、製紙用針葉樹供給の増加もある。豪雪が素材供給に与える影響は現時点で不透明である。今後の課題としては、木材需要喚起に向けた新用途の開拓、公共建築等の早期発注、公共土木での木材利用促進、杭のカーボンストックが認められたことから小径材活用にも期待する。また、輸入材のクォーター契約と同様に、向こう3か月等一定期間における需要量・価格の見える化も必要である。加えて、被害が拡大しているナラ枯れ木の積極的な用材利用も急務の課題である。

- 日本製紙連合会の資料によると、毎年、製紙の出荷量が激減しており、段ボールについても減少している。紙袋等を含め、さまざまな形でペーパーレスが進んでおり、紙の原料としての需要が減少し、C材・D材の受け入れ先が非常に厳しくなっている。そこで、為替レートの問題もあるため、国産材チップを増やせるようにしてほしい。私の工場にバイオマス発電を設置したが、国産材を増やそうとすると資源・エネルギー庁の手続きが面倒である。チップを扱う立場からすると、手続きが簡単になることでC材・D材をもっと出せるようになるため、その点を改善していただきたい。また、林野庁は非住宅の木造化や山工場からの直送システムを進めているが、直送されるような大型工場では非住宅に使用するような規格外のものを挽いてくれない。そのため、原木の供給システムを見直さなければ、非住宅がこれ

以上増えないのではないかと思う。

- この時期になると、素材は国有林から出される量の影響力が大きい。民有林からの出材がほとんどない中で、国有林が2025年11月にかなり出してくれたことから、原木は昨年に比べて入ってきているが、十分な供給量ではない。輸出に関しては、国内メーカーで原木不足および為替レートの問題により、輸出量が減っていくと考える。今後の見通しについては、大雪により計画どおりに出材が進んでいないことや、春以降の大雨等の影響で原木不足になることが懸念される。また、価格については、素材価格は現状維持で推移すると考えられ、製品価格も下がることはないが、原木高・製品安の傾向があるため、製品価格を上げづらいのが現状である。秋田県は他県と比べると原木価格が高いため、そのような中でいかに競争するか、また出材量を増やすかを、さまざまな関係者で話をしている。再造林を進めるにしても、伐採量が増えなければ難しい。再造林と伐採量確保のためにも、人員をどうしていくかが、今いちばん大きな問題となっている。
- 国産針葉樹構造用合板は、昨年末は比較的堅調な出荷もあったが、年明け以降は全体的に低調である。プレカット向けは落ち込みが小さく、木造建築物用は当用買いの姿勢が強い。合板用原木は伐期で出材増加傾向だが、天候で搬出停滞し、原木在庫は減少傾向である。価格は合板が保合で推移するも関東圏での価格競争が激しく、原木はスギ・カラマツとも強含み基調でおおむね横ばいで推移している。今後も川下は即納中心の当用買いが続く見込みである。市場縮小が顕著であるため、他の面材より価格優位性があるが、出荷量が増えない構図が続く。原木需要は拡大し、スギ・カラマツともに引き合い強い傾向が続いている。合板価格は保合から弱含みで推移、原木仕入価格は高値横ばいが続くと予想する。
- 山形県の現状であるが、全般的に流通在庫が少なく、あまりぱっとしたところがない。価格についても横ばいまたは弱含み傾向が大まかなところである。集成材は生産量を増やしている工場もあり、昨年11月時点ではウッドショックを超えているような状態であったと聞いている。理由としては、ホワイトウッド輸入の高値などが考えられる。また、新設バイオマス発電施設の集荷が始まり、原木不足が懸念される。
- 山形県は豪雨被害からの災害復旧が遅れているため、新たな林道をつくることも含めて早急に対応していただきたい。また、運送会社が怖くて行きたがらず入札を控える現場もあるため、事故が起きる前に早く復旧していただきたい。さらに、山形県においても広葉樹がかなり出てきている。私自身、国有林の状況を把握していないが、国有林からの広葉樹生産を前向きに考えてほしい。素材生産業者も広葉樹に対して前向きに取り組んでいるため、育てる意味でも物件を増やしていただけるとありがたい。